

マルクスのイギリス植民地主義批判

富 沢 賢 治

本稿はマルクスの唯物史観における階級の揚棄と民族問題との関連にかんする1つの思想史的考察である。この問題を、マルクスのイギリス植民地主義批判¹⁾にそくしながら、究明することが本稿の目的である。

Colonialism という語をもっぱら経済的・政治的・文化的・他民族支配という意味で用いる用語法は、植民地独立運動をもって特徴づけられる戦後史が生み出したものである²⁾。しかし言葉の新しさは必ずしも現象の新しさを意味しない。植民地主義という現象は資本主義の各段階においてそれぞれの特質をもって発現した。マルクスが批判した産業資本主義期の植民地主義は、重商主義期の植民地主義、帝国主義期のそれ、あるいはまた現代における「新植民地主義」とは、おのずから異なった特質を持つ。しかしマルクスのイギリス植民地主義批判のうちには、たんに19世紀中葉イギリスの植民地主義という特殊な植民地主義にたいする批判のみならず、同時に人類史という巨視的な視点から、資本主義時代における植民地主義一般の歴史的役割を唯物史観のうちに位置づけようとする試みがみられる。植民地主義にかんするマルクスのこの歴史観を明らかにすることが本稿の課題である³⁾。

1) マルクスは Imperialismus という語は用いているが、Kolonialismus という語は用いていない。この意味では本稿のテーマを「マルクスのイギリス帝国主義批判」としてもよいのだが、しかし、第1に、マルクスの場合、Imperialismus という語はルイ・ナポレオンとの関連で「皇帝主義」というような意味で用いられることが多いという理由で、第2に、レーニン以後「帝国主義」という概念を独占資本形成期前の歴史的諸現象に適用するには若干の議論を必要とするという理由で、本稿では、用語の混乱を避けるために、「帝国主義」ではなく、むしろ現代的用語である「植民地主義」という語を用いる。

2) colonialism の用語法の歴史については、J. Gould & W.L. Kolb (ed.), *A Dictionary of the Social Sciences*, New York 1964, pp. 101-2 参照。概念規定については、江口・岡倉・巖山(編)『植民地の独立』(岩波講座『現代』第4巻)、1963, p. 277 参照。

1 植民地主義の歴史的意義

マルクスは1850年代から60年代にかけてイギリスにかんしてその数400をこす時論を書いているが、これらの時論のうちでイギリス植民地主義の問題として彼が重要視する国は、アイルランド、インド、中国である。彼が問題視した植民地は、当時の用語法にしたがえば、カナダ、オーストラリアなど「ヨーロッパ人の住民で占められている国々」としての「本来の植民地」ではなく、アイルランド、インドなど「土着の住民を持ち、ただ征服されただけの国々」としての「植民地」であった⁴⁾。

マルクスは、「イギリスのインド支配の将来の結果」(1853)のなかで、次のように書いている。「歴史のブルジョワ時代は新世界の物質的基礎をつくりださなければならぬ。その基礎とは、一方では、人類の相互依存性にもとづく世界的交通とこの交通の手段、他方では、人間の生産力の発展と、物質的生産を自然力の科学的支配に転化すること、である。ブルジョワ商工業が新世界のこれらの物質的条件をつくりだすしかたは、まさに地質上の諸革命が地表をつくりだすしかたと同じである⁵⁾。」ここに要約的に示されているように、マルクスは、植民地主義をいたずらに道徳的見地からのみ批判する態度をしりぞけ、人類史の見地にたち、植民地主義の歴史的必然性とその革命的役割に注目している。

マルクスによれば、イギリス植民地主義による旧社会

3) 本稿は、資本主義の各段階における植民地主義の同一性と差異性を経済史的に研究するための1つの思想史的準備作業でもある。

4) エンゲルスのカウツキーへの手紙(1882・9・12)。『マルクス・エンゲルス選集』(大月版)第8巻, p. 537。以下、選, VIII, p. 537 と略記。

5) 『マルクス・エンゲルス全集』(大月版)第9巻, pp. 217-8。以下、全, IX, pp. 217-8 と略記。なお、本稿では、独語テキストは、Marx-Engels, *Werke* を、英語テキストは、*K. Marx and F. Engels on Britain*, Moscow 1953 と *K. Marx and F. Engels on Colonialism*, Moscow, n. d. とを利用した。

の破壊は歴史的必然性を持つものであった。たとえば、1850年代のアイランド論のなかで、マルクスはこう述べている。「アングロ・サクソンの革命がアイランド社会を根柢から変革しつつある。この革命は旧来の地主が現代の資本家に席をゆずりつつあるように、アイランドの農業制度がイギリスの農業制度に、零細小作制が大規模な借地農制に席をゆずりつつあるという点にある」(全, XI, p. 114)。「ゆううつ症的な博愛主義から、時代おくれになった農業生産方法を力づくで維持し……科学が産業にはいるのを禁止しようとするシスモンディの見解」には賛成できない(全, VIII, p. 529)。「社会は無言の革命を経つつある。これには従うほかない。この革命は、ちょうど地震がその破壊する家屋のことを気にかけないように、それが滅ぼす人間のことは気にかけない。新しい生活条件をわがものとするのができないほど弱い階級や種族は届するほかはない」(全, VIII, p. 529)。1850年代の中国論にかんしても同じことが言える。マルクスによれば、中国にたいするイギリスの武力侵略は「文明世界にたいする野蛮な鎖国」(全, IX, p. 92)を打ち破るものであり、植民地主義による中国社会の崩壊は必然的である。「完全な孤立というのが旧中国維持の根本的条件であった。いまやイギリスのはたらきかけで、この鎖国はむりやりに終わらされたので、密閉された棺に注意ぶかく保存されたミイラが外気にふれると崩れてしまうように、この瓦解もまたきつとやってくるにちがいない」(全, IX, p. 93)。

マルクスのこのような見解からすれば、植民地主義に反対することによって旧社会の維持を主張するような立場は批判されなくてはならない。彼は1853年6月14日付のエンゲルスへの手紙で、「シスモンディ的・博愛主義的・社会主義的反工業主義」という形態をとる H・C・ケアリーと『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』紙とを批判して、こう書いている。ケアリーによれば、「いっさいの害悪は大工業の集中化作用の罪ということになります。そして、この集中化作用の罪はまた、世界の工場となり、他のすべての国を製造工業からきりはなされた粗放農業に逆転させているイギリスにあるということになります」が、しかしこのような見解にたいして、「私は、インドにかんする初期の論文のなかでイギリスによる土着工業の破壊を革命的なものとして叙述しています。それは彼らにとってはたいへんショッキングなことでしょう」(選, VIII, pp. 462-4)。

では、イギリス植民地主義はいかなる意味で革命的なのか。マルクスによれば、「世界的交通」と「生産力の

発展」という「新世界の物質的基礎」を形成するうえでイギリス植民地主義の果たした役割は非常に大きい。彼はとくに2つの点を評価する。第1は、イギリス植民地主義による世界市場形成であり、第2は、イギリス植民地主義による停滞的な旧社会の破壊と生産力の発展を基礎とする新社会の創造である。

第1に、マルクスは、イギリス植民地主義が世界市場形成という人類史的任務を、少なくとも形式的には、すでに完了したものとみなしている。1858年、イギリスは、第2次英中戦争の結果、中国と天津条約を締結し、同年、日本と修交通商条約を締結した。これらのニュースを聞いて、マルクスは、1853年の上述のテーマを再論しながら、エンゲルスに次のように書き送っている。「ブルジョワ社会の本来の任務というのは、世界市場を、少なくともその輪廓からいって世界市場を、つくりだすこと、そして、この世界市場に基礎をおく生産をつくりだすことです。世界はまるいのですから、この任務は、カリフォルニアとオーストラリアとが植民され、そして中国と日本とが開国したことで終りをつけたように見えます」(選, VIII, p. 146)。

第2に、マルクスによれば、イギリス植民地主義が人類史上で果たした役割は、たんに世界市場形成によって「新世界の物質的基礎」を形成したことにつきるものではなく、さらにイギリス植民地主義は、植民地における旧生産様式を破壊し、それを自己の生産様式にしたがわせることによって、停滞的な旧社会の物質的基礎を破壊し、新世界の物質的基礎を形成するという革命的な役割をも果たすものである。「イギリスのインド支配の将来の結果」のなかでマルクスはこう述べている。「イギリスはインドにおいて二重の使命を果たさなければならない。1つは破壊的、他は創造的な使命である。旧アジア社会を絶滅すること、そしてアジアにおける西歐的社会の物質的土台をすえること、これである」(全, IX, p. 213)。

人類がその使命を果たすためには、アジア的停滞社会は根本的に変革されねばならない、とマルクスは主張する。アジア的生産様式論争においてすでに明らかにされているように、マルクスは、相互に孤立した村落共同体をアジア的停滞社会の基礎であるとみなしていた。彼によれば、この村落共同体は、「つねにアジア的専制主義の強固な基礎を形成し、人間精神を、考えるもっとも狭隘な限界にとじこめ、この人間精神を、迷信の従順な道具に、伝説的な習慣の奴隷にし、そしてこの人間精神からすべての偉大さと歴史的エネルギーをうばい」、そ

して、人間を、一方では、「下劣で、不活動的で、受動的な存在」となし、他方では、「粗暴な、気ままな、とどまるところを知らない破壊力」をよびおこす存在となし、かくして、人間を自然に隷属させ、「自己発展する社会状態を不変の自然の運命に変え」、墮落した「粗野な自然崇拜」を生みだしたのである(全, IX, pp. 126-7)。マルクスは、彼の1840年代以来の人間観、自然観を基礎に、アジアの停滞社会の人間学的意味をこのように規定したのである。

このような停滞社会に革命をもたらしたのは、まさにイギリス植民地主義であった。「イギリスのインド支配」(1853)のなかでマルクスはこう書いている。インドの家族共同体は「手織り、手紡ぎ、および手耕農業の独特な組合せ」によって成りたっていたが、「イギリスの干渉は、この小さな半野蛮、半文明の共同体の経済的基礎を破壊することによって、共同体を解体させ、かくしてアジアがかって見た最大の、そしてじつは唯一の社会革命を生みだしたのである」(全, IX, p. 126)。

以上考察してきたように、植民地主義にその歴史的必然性と革命性を認めるマルクスは、インド論にそくしながら、さらに植民地主義の歴史的意義にかんして、次のように述べている。イギリスがインドに社会革命をひきおこした動機、方法、犯罪がどんなものであったにせよ、「イギリスはこの革命をもたらすことによって、無意識に歴史の道具の役割を果たしたのである。だから、古代世界崩壊の姿がわれわれの個人的感情をどれほどゆすぶろうとも、歴史の立場からは、われわれはゲートとともに次のように叫ぶ権利を持っている。——この苦しみがわれらの喜びを増すからは、それがなぜにわれらを悩まそう——」(全, IX, p. 127)。

2 植民地主義と世界革命

植民地主義の歴史的必然性とその革命性を認めることは、そのまま植民地主義の正当性を認めることを意味するのであるか。

太平天国の乱、セポイの反乱、天津条約などのニュースがイギリスのジャーナリズムをにぎわせていた1858年、マルクスは、エンゲルスへの手紙で、19世紀のイギリス植民地主義による世界市場形成を16世紀の重商主義的植民地主義と比較しながら、次のように述べている。「ブルジョワ社会が2回目の16世紀を経験したということは否定できないことです。第1回目のそれがブルジョワ社会をこの世のなかに突きいれたと同様に、今度のそれがブルジョワ社会を墓場へ送りこむだろうと私は期待

しています」(選, VIII, p. 146)。では、植民地主義はどのようにしてブルジョワ社会を墓場へ送りこむのであろうか。マルクスは、上記引用文にひき続き、階級闘争と植民地における民族解放闘争との関連を考慮しながら、エンゲルスに次のような難問を提起している。「私たちにとっての難問はこうです——(ヨーロッパ——引用者)大陸では革命が切迫しており、またそれはただちに社会主義的な性格をおびるでしょう。ところでこれよりもずっと広大な地域においてブルジョワ社会はまだ上昇線をたどっているのですから、この片隅におこった革命は、当然粉碎されざるをえないのではないのでしょうか。」

この難問は、本来人類史の一般的法則である唯物史観を地域史に個別的に適用するようなやり方では解決できない。植民地主義揚棄の問題は、マルクスにあっては、イギリスを核とする世界革命論との関連で、彼の19世紀世界史像のなかに位置づけられ、考察される。以下、この植民地主義揚棄の諸プロセスを、彼のインド論、中国論、アイルランド論にそくして、考察しよう。

インド。他の植民地と比較してイギリス産業資本の直接支配的な性質の強いインド植民地にかんしては、産業資本が植民地における革命の物質的土台をどのようにして形成せざるをえないかという問題が、主として論じられる。「イギリスのインド支配の将来の結果」のなかでマルクスは次のように述べている。「たといイギリスのブルジョワジーが何かなさざるをえないにしても、それらすべてを合わせても、人民大衆は解放されもしないだろうし、その社会的条件も根本的に改善されはしないであろう。これは生産力の発展いかんによるだけでなく、人民がこの生産力をわがものとするかどうかにもよることである。しかしブルジョワジーがなさざるをえないことは、この両者のための物質的前提をつくりだすことである」(全, IX, p. 216)。

イギリスのブルジョワジーはどのようにしてインド人民の解放のための物質的前提をつくりださざるをえないのか。マルクスの例示にしたがえば、たとえば、イギリス資本による鉄道敷設は、主として生産力面でのインド社会の再生のために、次のような諸条件をもたらす。交通手段の普及による生産力の麻痺状態からの解放、灌漑拡張などによる農業生産力の上昇、軍事費の減少、孤立的な村落共同体の消滅、鉄道関係の諸工業部門の導入を契機とする近代工業の発展、カスト制度の基礎をなす世襲的分業の解体、など。さらに生産関係面でも、イギリス植民地主義は、次のようなインド社会再生のための諸条件をもたらさざるをえない。イギリスの武力によって

強要された政治的統一(「インド再生の第1の条件」)、イギリスの練兵軍曹の手で組織され訓練された現地民軍隊(「インドの自己解放のための、また……外国侵略者のえじきとなるようなことのないインドのための、不可欠の条件」)、アジア社会にはじめてもちこまれた自由な新聞の発行(「インド再建の新しいかつ強力な要因」)、ザミンダーリ制とライヤットワリー制という土地所有形態(「アジア社会が渴望してやまない土地私有の2つの明確な形態を内包している」)、イギリス人の教育によるインテリ階級の発生(「統治に必要な能力をそなえ、ヨーロッパの科学を身につけた新しい階級」)、交通関係の発展と西欧世界への接近(「インドの停滞の根本法則であった孤立的地位」からのインドの解放)など(全、IX、pp. 213-6)。

このように、イギリスのブルジョワジーは、その主観的意図とはかかわりなく、インド人民解放のための物質的前提をつくりださざるをえないのではあるが、しかし、それを利用して、イギリス植民地主義からのインド解放運動を意識的に担当する主体は、あくまでもインドの人民であり、イギリスのプロレタリアート階級である。マルクスはこの点を強調することを忘れない。「イギリスの本国において産業プロレタリアートが現在の支配階級にとってかわるか、あるいはインド人自身が強くなってイギリスのくびきをすっかりなげ捨てるか、そのどちらかになるまでは、インド人は、イギリスのブルジョワジーが彼らのあいだにまいた新しい社会の諸要素の果実を収穫しえないであろう」(全、IX、p. 216)。

中国。商品販売市場的特質の強い中国にかんしては、植民地市場の縮少と本国における恐慌の問題、世界市場と革命の問題が主として論じられる。1850年代のマルクスは、革命は恐慌に先行されるときはじめて真の革命となりうる、と考えていた。彼は「中国とヨーロッパにおける革命」(1853)のなかで恐慌と革命との関係についてこう述べている。18世紀以来、ヨーロッパの大革命にはつねに商業恐慌と金融恐慌とが先行した。「商工業の全般的恐慌の結果としてでなければ、戦争も革命もヨーロッパをやすやすと動かすことはできないであろう。そしてその合図は、いつものように、世界市場におけるヨーロッパ産業の代表者であるイギリスがあたえるにちがない」(全、IX、pp. 97-8)。ところで、このイギリスの恐慌の到来を早め、激化し、そして引きのばすうえで、中国市場が果たす役割が非常に大きい、とマルクスはみなした。彼はこう考えた。1850年以後のイギリス製造工業の発展は比類のないものである。この工業の拡張にたいして市場の拡張が追いつくことができない瞬間がき

て、恐慌がおこるだろう。この場合、最大の市場の1つが突然萎縮するならば、恐慌の到来は早められるだろう。中国にたいするイギリスの武力侵略(アヘン戦争)は中国の国内に革命(太平天国の乱)をひきおこした。「いまイギリスが中国に革命をひきおこしたのち、この革命がまたどのような反作用をイギリスに、そしてイギリスをつうじてヨーロッパにおよぼすであろうか、という問題が生ずる。この問題に答えることはむずかしくはない」(全、IX、pp. 93-4)。すなわち、その結果は、イギリス製品販売市場としての中国市場の縮少とそれともなうイギリスの経済恐慌、インドのアヘン販売市場としての中国市場の縮少と既成の世界市場秩序の混乱、およびこれらの諸要因に刺激されておこるヨーロッパにおける諸革命である。「イギリスの商業がその規則的な商業循環の大部分をすでに経過したことを考慮すれば、中国革命が……近い将来に大陸の政治的革命をとともなうと思われる全般的恐慌の端をひらくであろう」(全、IX、p. 96)ことが予測されうる。このような事情にくわえてさらに、イギリスのインド政庁の収入の7分の1は中国からのアヘン収入により、そしてイギリス商品にたいするインドの需要の大部分はインドにおけるアヘン生産に依存しているのであるから、中国のアヘン需要が縮少すれば、インドのアヘン生産、国庫収入、商業源泉が致命的打撃を受けるだろう。そしてこの打撃は、上述の全般的金融恐慌を激化し、かつ引きのばすであろう。かくして、「ヨーロッパにおける次の人民反乱は……現存するほかのどんな政治問題よりも、現在ヨーロッパの対極であるこの天国(中国——引用者)でおこなわれていることによって左右されるであろう」(全、IX、p. 92)。

現実の歴史過程は必ずしもマルクスの予想通りには進行しなかった。しかしながらわれわれはここで、商品販売市場的特質の強い植民地における革命が、世界市場をつうじて、本国にどのような影響をおよぼすかという問題にたいして1850年代のマルクスがどのように考えていたかを知ることができる。

アイルランド。労働力供給市場としてきわだった特質を持つアイルランド植民地にかんしては、革命の主体である労働の国際連帯の問題と支配者側の政治的代表的イギリス土地貴族寡頭制の問題とが、主として論じられる。周知のように、アイルランド問題にたいするマルクスの見解は1860年代に大きく変化する。彼は、1856年から66年までの約10年間、アイルランド問題にかんしては、若干の例外的発言を除いて、ほとんど論じていない。しかし、おそらくは、国際労働者協会ではアイルラ

ンド問題に実践的に直面せざるをえず、またアイルランド問題を歴史的・理論的に深く研究した結果であると思われるが、1867年11月2日付のエンゲルスへの手紙で、「私は以前にはアイルランドがイギリスから分離することは不可能であると思っていました。しかし、いまではそれを避けることはできないものと思っています」(選, VIII, p. 512)という見解を表明して以後、1870年までアイルランド問題にかんして多くの発言をしている。以下、その論旨を要約しよう。

マルクスはこう主張する。「資本の首都としてのイギリス、こんにちまで世界市場を支配してきた強国としてのイギリスは、さしあたり労働者革命にとってもっとも重要な国であり、そのうえこの革命の物質的条件がある程度まで成熟している唯一の国だ。イギリスの社会革命を促進することは、それゆえ、国際労働者協会のもっとも重要な目的である。これを促進する唯一の手段はアイルランドを独立させることである」(選, VIII, p. 536)。アイルランドは、政治的には、イギリスにおける土地貴族寡頭制の前哨として、また経済的には、食糧、原料、労働力、資本の供給市場として、イギリスのプロレタリアート革命にとってもっとも重要な地位を占めている。それゆえ、アイルランド植民地の独立は、イギリスの支配階級である地主階級と資本家階級とを打倒するという目的にとって、決定的な意味を持っている。

第1に、マルクスによれば、アイルランドの独立はイギリスの地主階級に大打撃をあたえる。イギリスの反動は、アイルランドの隷属化にその基礎を持っているのだが、「イギリスの土地寡頭制がアイルランドにおけるその堅固な前哨を確保しているあいだは、イギリスにおける陣地を攻撃することではできない」(選, VIII, pp. 524-5)。これに反し、イギリス地主制度の牙城であるアイルランドで地主制が崩壊すれば、それはイギリスでも崩壊するであろう。そしてその崩壊の前提条件がアイルランドの独立である。アイルランドが独立すれば、「土地貴族(その大部分はイギリスの地主と同一人物である)を廃止することは、ここイギリスにおけるよりもはるかに容易である。なぜなら、アイルランドでは、これはたんに単純な経済問題であるだけでなしに、同時に民族問題でもあるからである。……アイルランドの地主は……民族の抑圧者だからである」(選, VIII, p. 525)。アイルランドの独立は、さらにヨーロッパの地主制度と資本主義にも打撃をあてえざるにはおかないであろう。「イギリスがヨーロッパの地主制度と資本主義との牙城であるなら、公的イギリスに大打撃をあたえることのできる唯一の個所はアイル

ランドである」(全, XVI, p. 381)。

第2に、マルクスによれば、アイルランドの独立はイギリスのブルジョワジーに大打撃をあたえる。イギリスのブルジョワジーはアイルランドにたいして次のような利害関係を持っている。1) アイルランドを食糧と原料の供給地にかえることで地主階級と利害を同じくする。2) 安い労働力の供給源として利害を持つ。3) 労働者階級を2つの敵対的陣営に分裂させている。「この敵対関係は、イギリス労働者階級が組織を有するにもかかわらず、無力であることの秘密である」(選, VIII, p. 535)。それゆえ、アイルランドの独立は、プロレタリアート革命にとってのこれらの悪条件をとりのぞくことによって、イギリスのブルジョワジーに大打撃をあたえることになる。

かくしてマルクスによれば、アイルランド問題にかんする国際労働者協会の任務は次のようになる。第1に、いたるところでイギリスとアイルランドとの間の紛争を前面におしだし、公然とアイルランドに味方すること。第2に、アイルランドの民族的解放がイギリス労働者階級の社会的解放の第1条件であることを彼らに自覚させること。アイルランドにたいする労働者階級の政策を支配階級の政策から決定的に分離させること。「他の民族を隷属させる民族は、自分自身の鉄鎖を鍛えるのである」(全, XVI, p. 383)。第3に、イギリス労働者階級が合併を解消するためのイニシャティヴをとるようにすること。「労働者は合併の取消をその宣言の1項目としてとりいれねばならない。これは、イギリスの政党的綱領にとりいれることのできるアイルランド解放の唯一の合法的な、したがって唯一の可能なかたちである」(選, VIII, p. 514)。

アイルランド問題にたいしてこのような見解をとるマルクスは、実践的にも、フェニアン囚人解放運動を指導し、アイルランドとイギリス本国とにおける国際労働者協会アイルランド支部の設立に努力した⁶⁾。

以上本節で考察したように、マルクスにあっては、植民地主義は揚棄されるべきものとして認識されている。このような認識は、前節で考察した植民地主義の必然性と革命性とを認めるマルクスの立場と矛盾しないのであろうか。

6) 具体的過程については、R. Fox, *Marx, Engels and Lenin on Ireland*, New York 1940, pp. 28-36 と H. Collins & C. Abramsky, *Karl Marx and the British Labour Movement: Years of the First International*, London 1965, pp. 166 ff. 参照。

周知のように、マルクスは、人類史における資本主義の歴史的必然性とその革命性を認めている。しかし、このことは、マルクスが資本主義の正当性を認めたことを意味するであろうか。マルクスの場合、資本主義の必然性と革命性を認めることがそのまま直接的に資本主義の正当性を承認することにつながるようには、植民地主義の必然性と革命性を認めることもまたそのままでは植民地主義の正当性の承認を意味するものとはなりえない。すでにこれまでの考察から明らかのようにマルクスにあっては、植民地主義の必然性と革命性にたいする彼の認識は、植民地主義にたいする彼の強い批判的態度に基礎づけられており、資本主義と同様、植民地主義もまた揚棄されるべきものとして認識されているのである⁷⁾。

3 植民地主義揚棄の歴史的意義

「ブルジョワ的生産諸関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。……ブルジョワ社会の母胎内に発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対の解決のための物質的諸条件をつくりだす。それゆえ人類社会の前史は、この社会構成をもって終りをつける。」(『経済学批判』序言, 1859。)唯物史観テーゼの結語をなすこの文章は、一般に、資本主義的生産様式の揚棄と階級対立の揚棄とを問題としたものとして、理解されている。では、植民地主義の揚棄と民族対立の揚棄との問題は、この「人類社会の前史」との関連で、唯物史観のなかにいかに位置づけられるのであろうか。

すでに本稿での考察から明らかなように、マルクスによれば、植民地主義は、世界市場を形成し生産力を発展させることによって、新世界の物質的基礎をつくりだしてきた。だが、ブルジョワ時代におけるこの世界市場形成と生産力発展という自然史的過程にも似た人類史の必然的過程は、人類の多くの犠牲をとまわずしては達成されえなかった。「これまでブルジョワジーは、個人をも諸国人民をも、血と泥のなか、悲惨と墮落のなかを引きずることなしに、1つの進歩でもなしとげたことがあるか」(全, IX, p. 216)。人類の進歩が人類の犠牲をとまわざるをえないというこの矛盾は、揚棄されねばならない。マルクスは、「イギリスのインド支配の将来の結果」を次の文章で結んでいる。「将来、偉大な社会革命が、このブルジョワ時代の成果である世界市場と近代的生産力とをわがものとし、これらをもっとも先進的な諸国人民の共同管理のもとにおいたとき、そのときはじめて人類の進歩は、むごたらしく打ち殺した人間の頭蓋骨からだけ神のうま酒を飲もうとする、あのいとうべき異教の偶像に似ることを、やめるであろう」(全, IX, p. 218)。

このようにマルクスにあっては、他民族支配を基礎とする植民地主義が揚棄されないかぎり、人間社会本来の歴史は始まらないとされる。この意味において、マルクスの唯物史観においては、ブルジョワ時代は、階級の揚棄とともに民族対立の揚棄を展望するものとして位置づけられていたといえよう。

7) マルクスの個別的言辭にのみとられる論者は、植民地主義にたいするマルクスの評価が肯定から否定へと、あるいは民族解放運動にたいする評価が肯定から否定を経てさらに肯定へと、2転あるいは3転したと解釈する。前者の例としては、H. B. Davis, "Capital and Imperialism: A Landmark in Marxist Theory", *Monthly Review*, XIX, 2, Sept. 1967. 後者の例としては、野沢豊「マルクス主義のアジア観」『現代アジア史』第4巻, 1956, に依拠した堀井善太「アジア新植民地主義の代理人(上)」『毛沢東思想研究』2巻10号, 1967年10月。